

営業の概況

当行の業績と課題について

平成15年度は大企業を中心に景況回復への動きがみられたものの、当行の営業基盤である宮城県内の経済は回復へ向けた足取りは重く、とりわけ多くの中小企業においては依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当行は中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」(計画期間:平成14年度～平成15年度)に基づき、計画目標である「企業風土の改善・改革」と「収益力の強化」に向けて、業容の拡大と財務基盤の強化に努めてまいりました。また、平成15年9月には「リレーションシップバンキングの機能強化計画」(計画期間:平成15年度～平成16年度)を公表し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るため、役職員が一丸となって各施策に取り組んでおります。本計画では、特に地域へ役立つ力を備えた「人材の育成」と「態勢の整備」を重要な課題と位置づけております。

平成17年4月からのペイオフ全面解禁を控え、金融機関経営に対する関心が一層高まることが想定され、経営の健全性を高めしていくことが求められております。当行では、地域社会から真に必要な金融機関であると評価・選択されるように、お客様重視の業務運営を一層徹底するとともに、収益力を強化し、経営の健全性を確保していく所存でおります。

■主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	21,769	20,277	20,846	18,859	17,642
経常利益 (△は経常損失)	108	△ 6,154	799	998	599
当期純利益 (△は当期純損失)	444	△ 3,714	445	428	579
資本金	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株
純資産額	24,314	19,593	18,388	18,976	21,101
総資産額	758,620	756,762	751,469	750,306	757,196
預金残高	709,387	715,052	712,149	716,342	720,902
貸出金残高	484,052	470,383	472,770	475,952	500,591
有価証券残高	171,564	181,561	178,829	174,565	175,648
1株当たり純資産額	3,202.97円	2,581.07円	2,423.10円	2,501.59円	2,782.76円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	98.55円	△ 489.30円	58.74円	56.44円	76.39円
単体自己資本比率(国内基準)	8.96%	8.15%	7.82%	7.71%	8.00%
自己資本利益率	2.35%	—	1.91%	1.92%	2.74%
配当性向	50.73%	—	85.10%	88.56%	65.43%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	963人 (12)	910人 (11)	849人 (113)	804人 (236)	771人 (250)

(注)

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 平成16年3月期中間配当についての取締役会決議は平成15年11月10日に行いました。
- 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載していません。
- 平成13年3月期の自己資本利益率については、当期純損失につき記載していません。
- 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

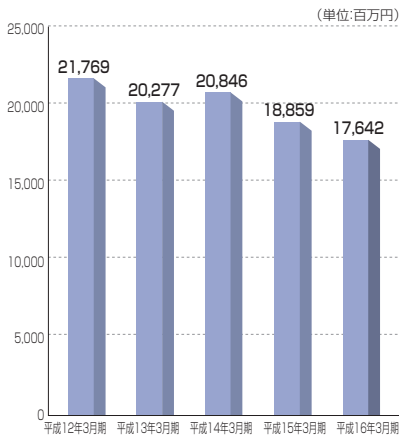
- 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、49ページの「1株当たり情報」に記載しております。
- 従業員数については、出向者、嘱託及び臨時雇員を除いて記載しております。

損益の状況について

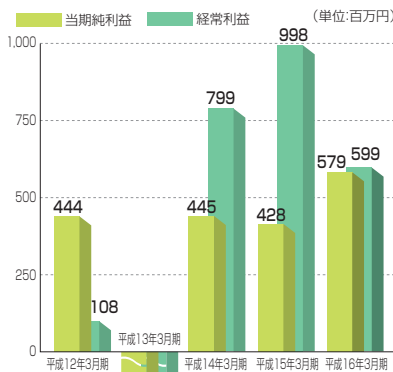
平成16年3月期決算の経常収益は176億42百万円(前期比6.4%減)、経常利益は5億99百万円(前期比39.9%減)となりましたが、当期純利益は5億79百万円(前期比35.2%増)となり3期連続で黒字となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は27億80百万円(前期比13.2%減)となりました。

減収の要因は、前期に比べ国債等債券の売却益等が大幅に減少したことによるものです。さらには、中小企業の資金需要が依然として低迷しており、貸出金利息が減少したことも一因となりました。

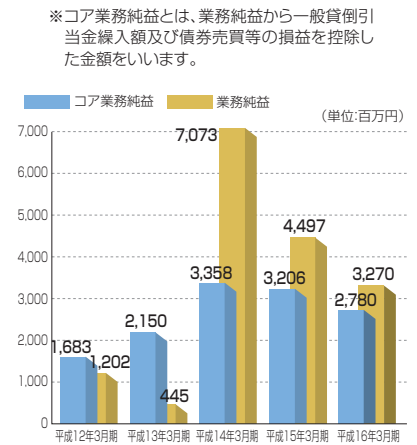
経常収益



経常利益・当期純利益



業務純益・コア業務純益

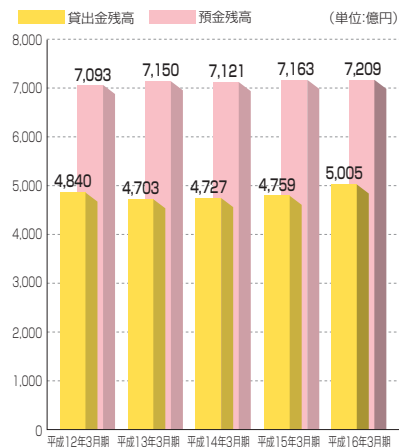


預金・貸出金残高、有価証券残高、自己資本比率(単体)について

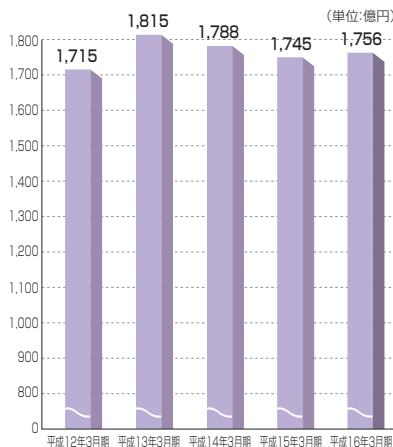
預金残高は7,209億2百万円(前期比0.6%増)となりました。とりわけ主力の個人預金が堅調に推移し、平成16年3月末残高は5,080億86百万円(前期比3.7%増)となりました。貸出金残高は、住宅ローンや地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したことなどから5,005億91百万円(前期比5.1%増)となりました。

有価証券残高は、市場動向を勘案し、資金の効率的かつ安定した運用に傾注し1,756億48百万円(前期比0.6%増)となりました。自己資本比率(国内基準・単体)は、平成15年3月末比0.29ポイント上昇し8.00%となりました。

預金・貸出金残高



有価証券残高



自己資本比率(単体)

